

平成15年度

「旭川流域における水防災に関する研究会」

平成15年10月28日(火)開催

報告書(概要版)



H10.10.18 岡山市中原地区浸水状況

主催：旭川流域連絡協議会

平成15年度「旭川流域における水防災に関する研究会」

報告書(概要版) 目次

1. 開催主旨	P 1
2. プログラム	P 2
3. 研究会概要	P 3
4. パネルディスカッション報告(議事内容)	P 6

平成 15 年度「旭川流域の水防災に関する研究会」

テーマ：「地域の防災から流域の防災へ」

目的

平成 10 年 10 月洪水（台風 10 号）から 5 年目、当時の反省と今後の課題を国県及び自治体の関係部局が集まって、洪水災害、土砂災害を軽減する水防災のあり方について改めて総括する。

対象

旭川流域連絡協議会関係市町村（1 市 16 町 6 村）の委員（首長）及び幹事
市町村の防災関係職員（総務、建設、消防、福祉・保健衛生）
河川管理者：国（国土交通省岡山河川事務所）・県（河川課・河川開発課）

主 催：旭川流域連絡協議会

開催日時：平成 15 年 10 月 28 日（火）13：30～17：00（開場 13：00）

開催場所：久世町中央公民館 大ホール TEL：0867-42-1116



プ ロ グ ラ ム

13:00 受付開始

13:30 開会挨拶：旭川流域連絡協議会会長（落合町長）辻 騏一郎

13:40 平成10年10月10号台風報告：

国土交通省岡山河川事務所調査設計課長 志々田 武幸

- ・ 主旨説明
- ・ ビデオ上映「平成10年10月10号台風の出水状況」
- ・ 平成10年10月10号台風洪水の特徴と被害状況報告

14:20 防災研究討議（途中休憩有り）

テーマ「地域防災のあり方」

パネリスト

- ・ 旭川流域連絡協議会代表
～現時点における水防の課題、これからの自治体の役割～
旭町長 青野 義昭
勝山町長 浅野 實
- ・ 保健福祉部局 ～現地最前線の目で見えた衛生面の課題や提案～
建部町保健福祉課長 黒瀬 宏子
- ・ マ ス コ ミ ～必要な情報を適切に提供するための
問題点の指摘や改善点の提案～
日本放送協会（NHK）岡山放送局放送部長 相澤 修一
- ・ コメンテーター ～地域性に適合した総合治水～
岡山大学文学部教授（応用地理学） 内田 和子
- ・ 行 政 ～河川管理者あるいは防災担当者の立場での意見～
岡山県真庭地方振興局建設部長 能登原 功
国土交通省岡山河川事務所長 渡部 秀之

司 会 者

- ・ 国土交通省岡山河川事務所副所長 宮崎 貢

オブザーバー（聴講者）

- ・ 旭川流域連絡協議会防災関係者（総務・建設・消防・福祉・保健衛生等）

17:00 閉会挨拶：旭川流域連絡協議会副会長（旭町長）青野 義昭

平成15年度「旭川流域の水防災に関する研究会」開催

テーマ ～地域の防災から流域の防災へ～

平成15年10月28日(火)、「旭川流域の水防災に関する研究会」を旭川流域連絡協議会の主催により久世町中央公民館(岡山県真庭郡)で開催しました。当日は、協議会委員、幹事に加えて各自治体の水防・保健部局及びパネリストを含め出席者約80名の開催となりました。

本年度は岡山県下に大きな被害をもたらした平成10年10号台風から5年が経過し防災への意識が薄れつつあることから、「防災」をテーマに討議を重ねてきました。今回の研究会は、当時の反省と課題を改めて整理するとともに、今後の洪水災害、土砂災害を軽減する水防災のあり方について検討するために開催したものです。研究会開催にあたり、まず各自治体へ平成10年災害についての調査表を提出していただきました。その結果を地域ブロック幹事会や全体幹事会の中で建設部局のほか、防災・保健衛生部局にも参加いただいて多面的な意見交換を重ね、10号台風時の反省及び今後取り組んで行くべき課題の抽出を行いました。

そして、自治体の中の個々の地域(コミュニティ)が災害に強くなることによって、流域全体が災害に強くなるということから、研究会テーマとして「地域の防災から流域の防災へ」を掲げました。

研究会では、まず協議会会長である落合町長 辻騏一郎氏より「よい地域づくりには、災害に強いことが前提であり、ハード面の整備に加えてソフト面の整備が重要である。しかし、経済情勢は厳しく、流連として必要な整備の関係機関への働きかけを行うこと、自治体で取り組むべきことは一つづ

つ実行にうつしていくことが重要である。本日は活発な意見交換を行いましょう。」と開会の挨拶をいただきました。

次に、「平成10年台風10号の洪水記録ビデオ」岡山河川事務所製作(映像提供:岡山県)を上映し、平成10年10月18日の出水状況を旭川の下流から上流まで遡る形で当時を振り返りました。続いて、協議会事務局 岡山河川事務所 調査設計課長 志々田武幸氏より、平成10年の災害の特徴・被害状況等とりまとめの報告を行いました。メインのパネルディスカッションでは、各パネリストから自らと災害との関わりについてお話をいただきました。その中でも自治体代表の旭町長、勝山町長からは、災害予防について「開発で山が荒れ、降った雨がすぐ川に出てくる。河川内に土砂が堆積しているため、出水がある



〔開会挨拶 落合町長 辻騏一郎氏〕



〔各自治体出席者も熱心に聴講〕



〔平成10年洪水の特徴と被害状況報告

岡山河川事務所 志々田武幸氏〕

と堤防を越えてしまう。森林の保全をすすめていくべきだ。」という意見や「夜間の集中豪雨だったため被害情報など様々な情報がまとめられず混乱した。さらに橋の流出や法面崩壊による道路寸断で現場へ行けず、災害対応が難しかった。」、保健部局代表の建部町からは、「橋の流出によって水道管が切断されたためトイレや飲み水が不足し、他自治体からの給水協力を得た。また、浸水家屋や井戸水への消毒に使用する消毒薬が備蓄されておらず不足した。災害弱者の避難誘導は各地区の区長が中心となって地域住民の自主的な協力が得られた。」などの災害時及び災害後の緊迫した対応が報告されました。パネリストの発表を受けての全体討議では、主に「災害を予防するための施策」・「情報の収集と伝達」・「被災後の処置」・「地域と行政と役割」について討議を行い、会場の落合町長 辻騏一郎氏、湯原町長 池田輝美氏など会場の自治体首長からも積極的な発言があり、活発な意見交換会が行われました。

討議の結果、「地域の防災意識の啓蒙」、「地域コミュニティによる自主防災組織の育成」の必要性などがまとめられ、今後も流域市町村と河川管理者が一体となって、一般市民を含めた防災フォーラムの開催など本研究会の成果をさらに進めた具体的な方策を検討していくことが確認されました。

最後に、協議会副会長の旭町長 青野義昭氏から「過去の災害を忘れることなく、自治体同士広域的な連携を取りながら防災に取り組んで行きましょう。」との挨拶をいただき、閉会となりました。

【 パネルディスカッション 】 (敬称略)

パネリスト

旭川流域連絡協議会代表:旭町長 青野 義昭

勝山町長 浅野 實

保健衛生部局代表:建部町保健衛生課長

黒瀬 宏子

マスコミ代表:日本放送協会岡山放送局放送部長

相澤 修一

河川管理者:岡山県真庭地方振興局建設部長

能登原 功

国土交通省岡山河川事務所長

渡部 秀之

コメンテーター

岡山大学文学部教授 内田和子

司会

国土交通省岡山河川事務所(技)副所長 宮崎 貢



(パネルディスカッション形式による討議)



(湯原町長 池田輝美氏)



(閉会挨拶 旭町長 青野義昭氏)



(10号台風被害状況写真などのパネル展示)

(各自治体から提供)

【 討 議 結 果 】

「災害を予防するための施策」について

- ・ 流下能力確保のための河川の堆積土砂掘削、樹木伐採には、河川環境の保全とのバランスが必要である。
- ・ 土砂災害防止には、引き続き砂防工事を行っていくとともに、補助金の利用や広葉樹植樹などにより森林の保全を図っていくこと。

「情報の収集と伝達」

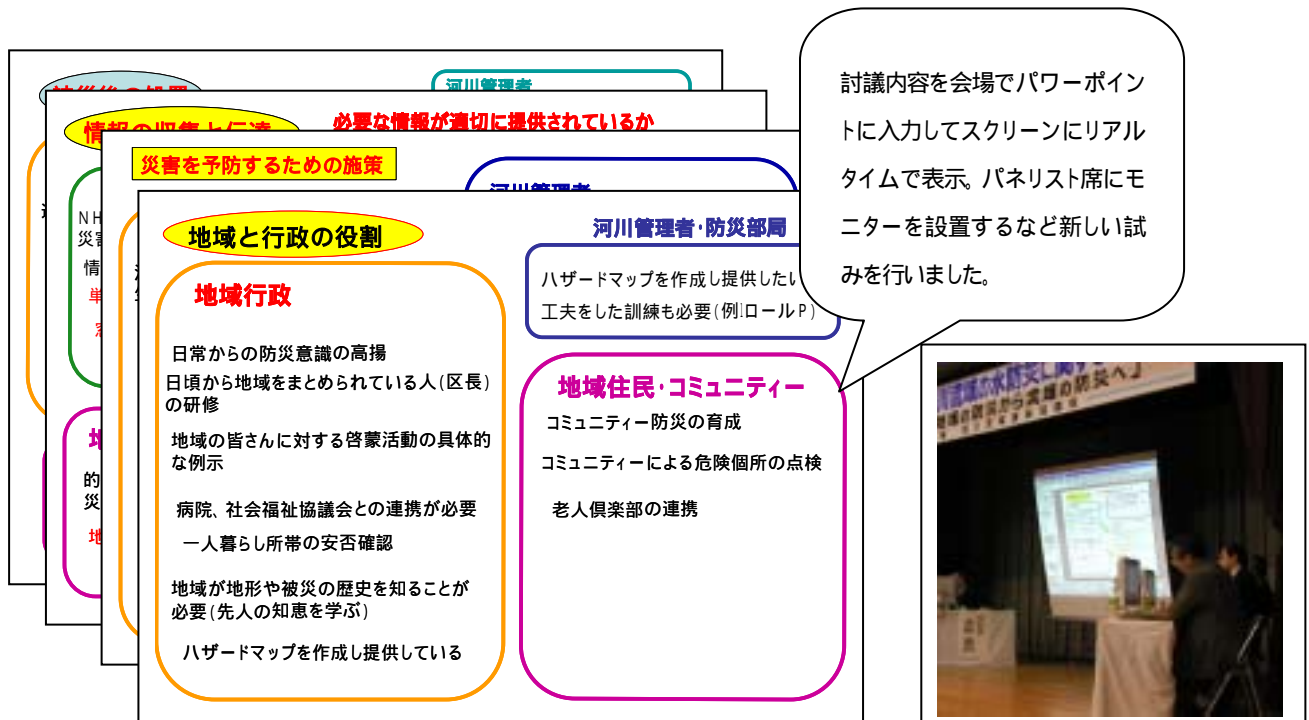
- ・ 情報窓口の一本化、情報活用方法の検討を行っていくこと。
- ・ 携帯電話不通区域の改善や情報を区長宅へFAX送信し地域常民へ迅速に周知する手法の拡大。

「被災後の処置」

- ・ ライフラインの確保、保健福祉衛生の対応は多岐に渡るため、各地域の自主性に頼る所が大きい。

「地域と行政の役割」

- ・ 行政の役割は、危険箇所などの情報提供、行政地域住民も含めた防災対策訓練実施、地域のリーダーの育成を行うこと。これらを通して、地域全体の防災意識の高揚を図り、地域としての役割は相互の助け合いを行うコミュニティ防災を目指していく。



パネルディスカッション報告

- ・ 討議内容パワーポイント

災害を予防するための施策

河川に土砂の堆積が多く、樹木も生えており、流水の疎通を阻害

広域的な市町村の連携が必要

災害地の多くは人工林地域

人工林(植林)荒廃

橋にゴミや流木が引っかかる

主要幹線道路の寸断

河川管理者

河川堆積土砂の浚渫は、河川の環境保全とのバランスが必要

施設整備だけでは追いつけない
自助、共助、公助のバランスが必要

砂防工事による災害防止現在50%
今後も頑張る

その他の事業

広葉樹の植林・人工林の管理による森林の保水力の増進施策

営林団地の育成補助を活用

公有林には出来るだけ広葉樹を植える

被災後の処置

断水による給水支援
道路寸断時の負傷者の輸送対策
床下浸水家屋の石灰配布、消毒薬の配布、役場職員による噴霧器での消毒
トイレの問題 住民の健康調査
一人暮らし所帯の安否確認
ゴミの処理に苦慮した 避難所帯の対応
義捐金の配布 仮設住宅の設置

被災住民

河川管理者

災害申請の人的支援は？

近隣行政・支援連携

日本水道協会・自衛隊の給水支援
井戸の水質検査の支援

地域外支援(ボランティア)

社会福祉協議会ボランティアセンターが受け容れ担当

地域の支援

入浴の支援の申し出

情報の収集と伝達

必要な情報が適切に提供されているか

報道機関

NHKは、災害に関する情報の提供
災害状況の伝達義務がある

情報の提供があれば伝達出来る

単純な情報が分かり易い

窓口の担当を決める

地域住民

的確な情報提供により、自主的に防
災対策をしていただくことが必要

地域はどんな情報が欲しいのか？

河川管理者・防災部局

的確なダムの放流情報を提供して欲しい
台風10号の経験から改善

提供した情報は活用されていますか？

地域行政

避難勧告は、早く出したが、雨が強く
住民が避難する前に被災した。

近隣、広域な情報の共有(スポット豪雨)
県、マスコミから情報を求められてパニッ

情報収集先の一本化

郵便局との情報協定の締結

防災無線の内容をFAXで区長に配信
情報の収集は困難だった

携帯電話が使えない

地域と行政の役割

地域行政

日常からの防災意識の高揚

日頃から地域をまとめられている人(区長)の研修

地域の皆さんに対する啓蒙活動の具体的な例示

病院、社会福祉協議会との連携が必要

一人暮らし所帯の安否確認

地域が地形や被災の歴史を知ることが必要(先人の知恵を学ぶ)

ハザードマップを作成し提供している

河川管理者・防災部局

ハザードマップを作成し提供したい
工夫をした訓練も必要(例!ロールP)

地域住民・コミュニティ

コミュニティ防災の育成

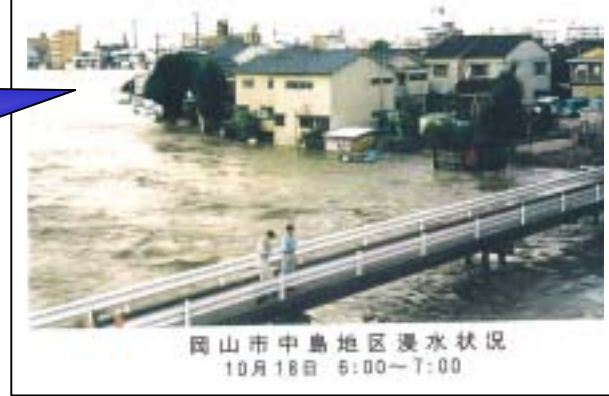
コミュニティによる危険個所の点検

老人倶楽部の連携

研究会総括

施設整備・予防策を行っていくのは大前提だが・・・

予測を超える
災害発生



被害を最小限にするには・・・

行政だけでは対応不可能！

地域コミュニティによる自主的な活動が不可欠！

そのためには・・・

地域全体の防災意識の啓発が重要！